# 原油・原材料高騰に関する緊急アンケート調査結果

２００８年8月１９日
北海道中小企業家同友会
代表理事 三神　純一

この調査結果は、直前に別調査を実施した帯広支部を除く、全道の全会員４,３８２社を対象に、８月１日「原油・原材料高騰と対応に関する緊急アンケート」（別紙参照）を実施し、８月１１日までに回答のあった１,３１３社についてまとめたものです。地域別、業種別の回答数は第１表の通りです。

## １、仕入単価アップの企業は８６％、５１％の企業は販売価格に転嫁できず
## ～厳しさ目立つ運輸、サービス、建設業～

昨年６月期と比較して、仕入単価が「上昇」と回答した企業の割合は、全業種で８５．６％、年内の見通しでも８２．６％の企業が「上昇」すると答えています（第２表参照）。一方、販売単価が「上昇」との回答は２８．６％にすぎません（第３表参照）。「販売価格への転嫁状況」（第６表）をみると、「ほぼ転嫁」６．９％、「一部転嫁」３９％、「できていない」が５１．３％と半分以上を占め、中小企業の厳しい実態を浮き彫りにしています。とりわけ、「サービス業」「建設業」「運輸業」の厳しさが目立ちます。

## ２、６１％の企業が減益、増収企業は２１％に留まる
## ～運輸業は８１％が減益～

昨年６月期と比較して、売上高が「増加」した企業が２１．２％、「横ばい」３１．６％、「減少」が４６．５％にも達します（第４表参照）。経常利益では、「減少」と回答した企業が６０．５％に達し、「増加」企業は１０．４％にすぎません（第５表参照）。特に「運輸業」は、８１％の企業が「減少」となっています。

## ３、悩みは「販売価格に転嫁出来ない」「仕入の一方的値上げ」「経費の増大」
## ～鋼材とバターは依然入手難～

「原油・原材料高騰に関する悩み」（第７表）では、「販売価格に転嫁できない」（２４．５％）「仕入先製品の一方的値上げ」（２１．４％）「諸経費の増大」（２１．１％）「消費の冷え込み」（１８．２％）が多くなっており、仕入価格

と諸経費の増大を販売価格に転嫁できず、さらに消費者の生活防衛で思うように売上も伸びずに呻吟する中小企業の姿が痛いほど伝わってきます。
　また、「一部の原材料が手に入りにくい」との悩みも２．９％あり、特に「鉄骨・鉄筋・鋼材」（２０社）「バター等の乳製品」（１４社）が目立ちました（第８表参照）。

**４、「経費の削減」に努め、「販売価格への転嫁」をねばり強く進めて、原油・原材料高騰に対応～自助努力も限界、公的支援を～**

「原油・原材料高騰への対応」（第９表参照）では、「諸経費の削減」（２９．９％）「販売価格への転嫁」（２０．２％）「省エネ対策」（１３．９％）「人件費の削減」（１０．５％）の順になっています。また、「自助努力も限界、公的支援を」の声も８．３％、２７０社あり、早急な公的支援策が求められます。

**５、「石油製品の税率低減」と「国際的な投機防止対策」「中小企業への緊急融資」を望む～当面の緊急対策と景気対策を結合した政策を～**

「国などに望むこと」（第１０表）では、「灯油・ガソリン・軽油などの税率低減」が３１．８％と最も多く、「投機を防止する対策」（２９．０％）「中小企業への公的な緊急融資」（１４．５％）「優越的な地位濫用による価格押しつけの是正」（１２．８％）「大企業への便乗値上げへの監視と指導」（１１．４％）と続いています。

　自由記入欄には、「石油製品の税率低減を」「大手メーカーや大手小売店の横暴は目に余る」「新規事業や省エネ投資への助成金の拡大と条件緩和を」「役所の入札価格に原材料上昇分の算入を」「公共事業を増やし、地元資本に優先発注を」「地域格差を是正し、個人消費が上向く政策の実施を」など、たくさんの切実な声や要望が寄せられています。
　政府をはじめ関係機関には、原油・原材料高騰に対する緊急対策と個人消費が上向き景気が良くなる根本的な対策を結合した政策の実施を、早急に望みたいものです。